

新経済成長日本の運用状況

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

2016年11月29日

当ファンドでは、7-9月期の企業決算の精査や、米国大統領選挙後の外部環境の変化及び株価動向などを踏まえ、業種配分の見直しや銘柄の入替えを行いました。不動産業や鉄鋼などの組入比率を引き上げ、情報・通信業や陸運業などの組入比率を引き下げました。

1. 投資環境

①米国大統領選挙はトランプ氏が勝利

11月8日に行われた米国の大統領選挙は、事前の予想に反してトランプ氏が勝利しました。

②その後の市場の動き

・国内株式市場は急落後に上昇

国内株式市場は、トランプ氏の優勢が明らかとなった9日に急落しましたが、10日に急反発しました。その後、日経平均株価は上昇基調を強め、11月24日の終値は18,333円となりました。

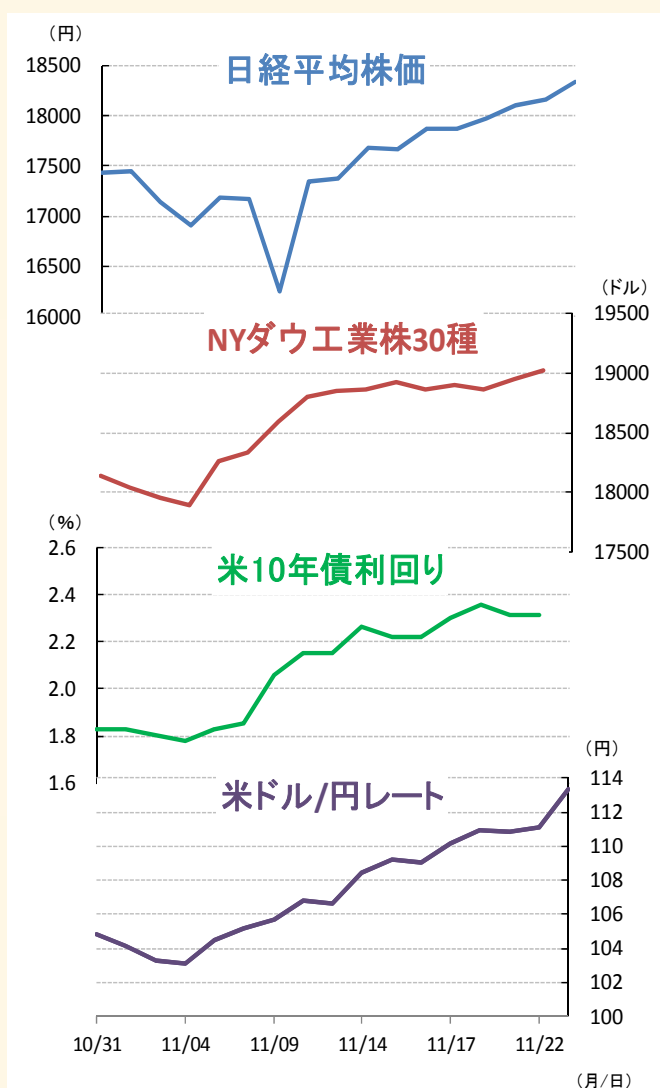
・米国株式市場の上昇や円安ドル高進行が主な要因
国内株式市場が上昇基調を強めている主な要因としては、トランプ氏が掲げる大規模な財政支出を伴うインフラ投資や減税などの景気刺激策に対する期待感が高まるなか、米国株式市場が上昇したことに加え、米国長期金利の上昇を受け日米金利差が拡大し、円安ドル高が急速に進行したことなどが考えられます。

③今後の市場見通し

・国内株式市場は堅調な展開を想定

トランプ氏が大統領に就任するのは、2017年1月であるため、就任後に掲げる経済政策の具体的な内容などを見極める必要がありますが、景気回復期待が高まる中で、現状の為替水準が維持されれば、来年度にかけて国内企業の業績拡大が予想されることがなどから、当面の国内株式市場は堅調に推移することが想定されます。

10月31日以降の市場動向



(期間) 2016年10月31日～2016年11月24日(日次)

(注) 米国株式市場、債券市場の11月24日は休場

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

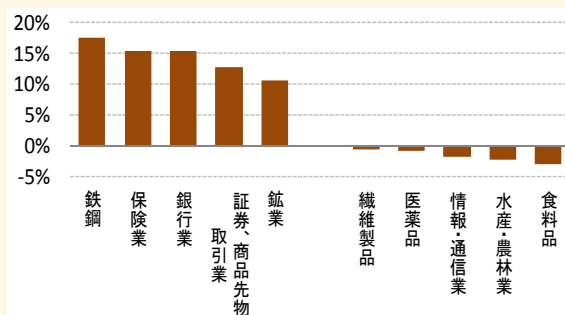
2. 株式市場内部の動き

金融関連業種や素材関連業種が選好されている

業種別株価指数(TOPIX)の11月の騰落率を見ますと、金利上昇による収益へのプラス影響が見込まれる金融関連業種や、資源価格上昇による業績への恩恵が予想される素材関連業種の上昇率が相対的に大きくなっております。

一方、食料品、情報・通信業、医薬品など業績の安定性が相対的に高いと考えられる業種が下落しております。

騰落率上位5業種・下位5業種



(期間) 2016年10月31日～2016年11月24日

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

3. 当ファンドの運用状況

当ファンドでは、7-9月期の企業決算の精査、米国大統領選挙後の外部環境の変化及び株価動向などを踏まえ、業種配分の見直しや銘柄の入替えを行いました。

業種配分では、国内外の景気持ち直しなどによりオフィス賃料の上昇基調が続くと予想されるなか、株価の割安感が強いと判断した不動産業の組入比率を引き上げました。また、国内外での鉄鋼価格の上昇や円安進行などから、今後の業績改善余地が大きいと考えた鉄鋼の組入比率を引き上げました。一方、足元の好業績が株価に織り込まれつつあり、今後、増益率が鈍化することが予想された情報・通信業、陸運業、サービス業などの組入比率を引き下げました(図表1)。

個別銘柄では、株式市場が堅調に推移するなか、手数料収入の増加などによる業績回復が見込まれる野村ホールディングスの組入比率を引き上げました。また、米国の長期金利上昇による業績面での恩恵が相対的に大きいと見られる三菱UFJフィナンシャル・グループなどの組入比率を引き上げた一方、国内での個人ローンの貸出金増加や預貸金利鞘の拡大などによる利益成長が株価に織り込まれつつあると考えたスルガ銀行を一部売却するなど、銀行業において銘柄入替えを行いました(図表2)。

今後も、投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行い、ファンドのパフォーマンス向上を目指してまいります。

図表1. 11月に組入比率を変化させた主な業種
(マザーファンド)

引上げ	不動産業
	証券・商品先物取引業
	鉄鋼
	銀行業
	金属製品
引下げ	化学
	情報・通信業
	陸運業
	石油・石炭製品
	サービス業

図表2. 11月の主な売買銘柄
(マザーファンド)

買付	野村ホールディングス
	東京建物
	富士電機
	牧野フライス製作所
	三菱UFJフィナンシャル・グループ
売却	スルガ銀行
	キーエンス
	ヤマトホールディングス
	ダイキン工業
	ユニ・チャーム

(期間) 2016年11月1日～2016年11月24日

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン 追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパン ファンドの特色

- 新経済成長ジャパン・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



運用状況

(作成基準日：2016年11月24日)

■ 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	10,971円
純資産総額	3,507,545,765円
マザーファンド組入比率	98.9%
実質株式組入比率	95.1%
組入銘柄数	56銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	電気機器	16.1 %
2	銀行業	9.5 %
3	卸売業	9.1 %
4	機械	8.1 %
5	輸送用機器	6.3 %
6	化学	5.9 %
7	情報・通信業	5.6 %
8	不動産業	4.4 %
9	建設業	4.4 %
10	食料品	3.7 %

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.0 %	11	安川電機	2.6 %
2	ソフトバンクグループ	4.9 %	12	ファーストリテイリング	2.5 %
3	スズキ	4.1 %	13	双日	2.5 %
4	任天堂	3.5 %	14	三菱商事	2.4 %
5	セイコーエプソン	3.2 %	15	三井住友トラスト・ホールディングス	2.4 %
6	野村ホールディングス	3.0 %	16	ソニー	2.2 %
7	東京建物	2.9 %	17	富士電機	2.1 %
8	東京海上ホールディングス	2.8 %	18	サカタインクス	2.0 %
9	古河電気工業	2.7 %	19	阪和興業	1.9 %
10	新日鐵住金	2.6 %	20	五洋建設	1.9 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)